

内外経済の見通し

世界経済見通し概要

～全世界的な金融緩和に支えられ回復基調を維持するが、成長ペースはごく緩やか～

日 本

～新政権の経済政策を起点に、経済の好循環を取り戻していく見通し～

米 国

～景気回復基調のなか、財政再建からの下押し圧力が緩和して
成長ペースも幾分高めに～

西 欧

～成長促進に目配りも、回復ペースは緩やか～

ア ジ ア

～輸出の軟調を受け景気は足踏み～

オーストラリア

～政府は歳出抑制を継続、景気下支えは金融政策頼みに～

中南米

～緩慢な回復とインフレが続くブラジル、先行きの不安高まるアルゼンチン、
構造改革が好感されるメキシコ～

ロシア・中東欧

～各国とも内需の抑制要因を抱えるなか外需も総じて弱く、景気低迷は当面継続～

原油価格

～横這い圏内で推移する見込み～

世界経済見通し概要

全世界的な金融緩和に支えられ回復基調を維持するが、成長ペースはごく緩やか

世界経済は、全世界的な金融緩和の下支えもあり、全体として回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、今後の成長ペースはごく緩やかにとどまる見通しである。

米国経済は、住宅市場正常化をはじめとした構造調整の進展や、シェール革命によるエネルギー価格抑制等を背景に、景気回復の足取りが確かさを増しつつある。ただ一方で、中長期的な財政再建は成長の大きな重石となり続け、また米国にとっての外需環境の弱さも残ることから、従来 of 景気回復局面でみられたような力強い成長率の改善までは見込みづらい情勢である。また、失業率の改善こそ比較的順調であるものの、労働市場全体の改善が緩やかにとどまっている点も気懸かりである。

欧州経済は、ECBによる国債購入プログラム（OMT）導入を受けて、国債利回りの低下を中心に金融市場の緊張が大幅に緩和したものの、実体経済はその間にもジリジリと悪化を続けており、景気は引き続き後退局面にある。今後についても、財政緊縮の中長期にわたる継続や、欧州銀行の体力回復の遅れなどを背景に、様々な経路から景気が下押される状況は続き、当面、低調から脱することは難しい情勢である。

アジア経済は、年明け以降、輸出の軟化を受け、景気は足踏み状態に転じている。ASEAN 経済が消費を中心に底堅さを維持しているものの、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、高度成長期から安定成長期への移行を視野に、潜在成長率を切り下げてきていることから、今後のアジア経済全体の成長率改善もごく緩やかなものにとどまる見通しである。また、国内に構造問題を抱えるインド・ベトナムの景気回復が遅れている点にも留意が必要である。

こうしたなか、わが国経済は、新政権の経済政策いわゆるアベノミクスと、日銀による量的・質的金融緩和を受けて、経済の状況が急速に好転しつつある。金融市場では大幅な円安と株高が進展し、また各種調査にみる企業や家計の景況感も大きく改善した。足元では、輸出と個人消費を中心に実体経済面にもいよいよ動意が見られ始めている。先行きについても、景気はこのまま回復基調を固めていく公算が高い。「第1の矢」である金融緩和の強化と、これから本格化が見込まれる「第2の矢」である緊急経済対策に基づく公共工事の執行が2013年度の成長率に与えるポジティブ・インパクトは合わせて+2%弱に達すると試算され、同年度の実質GDP成長率を2%台半ばまで押し上げる見通しである。さらに、2014年度までを展望すると、「第3の矢」である成長戦略の効果が、民間設備投資を促すなどの形で、徐々に顕在化し始めてくることが期待される。前年度中に発現した政策効果の一巡・反動や消費税増税の影響などによる成長率押し下げ効果を勘案しても、1%台前半の実質GDP成長率を確保できるものと見込まれる。

（経済調査室長 松宮 基夫）

世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
日本 (年度ベース)	2.0 (1.2)	1.8 (2.6)	1.9 (1.3)	▲0.1 (▲0.2)	0.3 (0.7)	2.8 (3.3)	604 (517)	584 (729)	1,036 (1,090)
米国	2.2	2.3	2.6	2.1	1.7	1.9	▲4,750	▲4,454	▲4,462
ユーロ圏	▲0.6	▲0.5	0.8	2.5	1.5	1.6	152	176	187
ドイツ	0.9	0.6	1.5	2.0	1.6	1.8	241	231	224
フランス	0.0	▲0.1	0.9	2.0	1.1	1.4	▲61	▲54	▲46
イタリア	▲2.4	▲1.0	0.5	3.0	1.5	1.4	▲15	2	1
英国	0.3	0.3	1.1	2.8	2.8	2.4	▲914	▲642	▲590
アジア11カ国・地域	6.3	6.3	6.4	3.8	3.7	3.9	2,664	2,798	2,933
中国	7.8	7.6	7.4	2.6	3.1	3.5	1,931	2,053	2,005
NIEs	1.7	2.6	3.3	2.7	2.1	2.8	1,471	1,460	1,528
ASEAN4カ国	6.2	5.6	5.7	3.4	4.5	4.1	41	92	190
インド	5.0	5.9	6.5	10.4	7.1	6.9	▲789	▲807	▲788
オーストラリア	3.6	2.6	2.8	1.8	2.3	2.4	▲555	▲587	▲608
中南米	2.5	2.9	3.5	5.1	5.0	4.9	▲800	▲890	▲945
ブラジル	0.9	2.5	3.3	5.4	5.8	5.7	▲542	▲620	▲650
ロシア・中東欧	2.6	2.2	2.9	4.7	4.9	4.7	608	273	165
ロシア	3.4	2.9	3.3	5.1	6.2	5.8	813	480	360

(注) 2012年は実績値、2013、2014年は予想値。

- ・日本の消費者物価は、生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場の実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは、年度 (4月～3月)ベース。
- ・「中南米」は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラの7カ国。
- ・「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。